



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 嶠
 (氏名) 境 敏幸
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0584-74-2111

上場取引所 東 名

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	85,371	4.3	13,004	14.4	8,008	4.1
26年3月期第3四半期	81,808	△1.7	11,361	△8.4	7,692	16.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 31,508百万円 (148.7%) 26年3月期第3四半期 12,665百万円 (49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.75	22.73
26年3月期第3四半期	21.81	21.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,160,005	268,210	4.9
26年3月期	4,875,484	239,160	4.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 253,350百万円 26年3月期 225,017百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,500	2.1	14,900	△2.6	9,000	△5.9	25.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	353,318,975 株	26年3月期	353,318,975 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,979,820 株	26年3月期	719,232 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	351,904,792 株	26年3月期3Q	352,603,543 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益の状況【単体】	9
(2) 貸出金等の状況	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	11
(4) 有価証券の評価損益	12
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が全体として和らぎつつあり、緩やかな回復を続けております。個人消費は所得・雇用環境の改善により底堅い動きを続けており、設備投資につきましても企業収益の改善に伴い緩やかな増加基調にあります。また、輸出につきましても、海外経済が中国や資源国等に緩慢さを残しつつも先進国を中心に回復基調にあるなか、持ち直しの動きが見られます。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済は、基調としては回復を続けており、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでおります。なお、主要産業である自動車産業につきましても、米国向け輸出が堅調に推移している一方、国内販売は前年同月比減少が続くなど苦戦が続いております。

金融環境につきましても、10月半ばにかけて円高・株安が進行しましたが、10月31日に日銀による追加金融緩和が決定されると、円安・株高・債券高の流れに転じ、その後一段と加速しました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「THE JUST OKB」(平成25年4月～28年3月)に基づき、地域に貢献するサービス業としてお客さま満足度No.1、社会・地域貢献度No.1を目指し、CSRと収益力のバランスある強化を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益130億4百万円、四半期純利益80億8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆1,600億5百万円(対前期末比2,845億21百万円増加)、純資産が2,682億10百万円(対前期末比290億50百万円増加)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金3兆5,066億71百万円(対前期末比1,610億41百万円増加)、有価証券1兆3,046億39百万円(対前期末比1,043億14百万円増加)及び預金等4兆4,063億73百万円(対前期末比1,499億49百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年11月14日に「平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」にて公表しました、平成27年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社OKBフロントを平成26年6月に新規設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結子会社としております。

また、共立不動産調査株式会社は、第1四半期連結会計期間に清算終了したことにより連結子会社から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平

成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,663百万円増加、退職給付に係る負債が352百万円増加し、利益剰余金が1,506百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	167,075	172,706
コールローン及び買入手形	5,926	4,924
買入金銭債権	4,449	5,598
商品有価証券	1,887	2,042
有価証券	1,200,325	1,304,639
貸出金	3,345,630	3,506,671
外国為替	4,716	5,851
リース債権及びリース投資資産	54,946	54,130
その他資産	50,143	59,651
有形固定資産	37,922	38,231
無形固定資産	6,374	5,649
退職給付に係る資産	882	4,696
繰延税金資産	2,155	1,986
支払承諾見返	24,534	25,936
貸倒引当金	△31,455	△32,685
投資損失引当金	△30	△26
資産の部合計	4,875,484	5,160,005
負債の部		
預金	4,192,604	4,339,777
譲渡性預金	63,819	66,595
コールマネー及び売渡手形	35,988	27,799
債券貸借取引受入担保金	73,222	129,670
借入金	136,447	175,958
外国為替	597	418
社債	35,000	35,000
その他負債	51,831	56,582
賞与引当金	1,878	33
退職給付に係る負債	6,741	7,359
役員退職慰労引当金	45	47
睡眠預金払戻損失引当金	114	122
ポイント引当金	771	863
繰延税金負債	9,809	22,712
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,916
支払承諾	24,534	25,936
負債の部合計	4,636,324	4,891,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	119,275	126,308
自己株式	△388	△1,870
株主資本合計	180,480	186,030
その他有価証券評価差額金	41,424	60,954
繰延ヘッジ損益	4,031	6,814
土地再評価差額金	2,699	2,699
退職給付に係る調整累計額	△3,618	△3,149
その他の包括利益累計額合計	44,537	67,319
新株予約権	90	98
少数株主持分	14,052	14,761
純資産の部合計	239,160	268,210
負債及び純資産の部合計	4,875,484	5,160,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	81,808	85,371
資金運用収益	44,193	45,556
(うち貸出金利息)	33,451	32,655
(うち有価証券利息配当金)	8,658	9,616
役務取引等収益	11,578	12,274
その他業務収益	2,740	3,025
その他経常収益	23,296	24,515
経常費用	70,446	72,367
資金調達費用	5,198	4,601
(うち預金利息)	2,909	2,557
役務取引等費用	5,307	5,317
その他業務費用	34	95
営業経費	36,717	36,867
その他経常費用	23,188	25,485
経常利益	11,361	13,004
特別利益	1,644	1
固定資産処分益	0	1
負ののれん発生益	1,643	—
特別損失	88	123
固定資産処分損	87	123
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	12,918	12,881
法人税、住民税及び事業税	2,877	3,870
法人税等調整額	1,174	344
法人税等合計	4,051	4,215
少数株主損益調整前四半期純利益	8,866	8,666
少数株主利益	1,173	657
四半期純利益	7,692	8,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,866	8,666
その他の包括利益	3,799	22,841
その他有価証券評価差額金	6,032	19,589
繰延ヘッジ損益	△2,233	2,782
退職給付に係る調整額	—	469
四半期包括利益	12,665	31,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,419	30,790
少数株主に係る四半期包括利益	1,246	717

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加により前年同期比35億円増加して493億円となりました。また、経常利益は、前年同期比26億円増加して114億円、四半期純利益は、前年同期比20億円増加して76億円となりました。

(単位 百万円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	比較	平成27年3月期 通期予想
	A	B	B - A	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	45,797 (43,838)	49,393 (47,208)	3,596 (3,370)	
資金利益	39,163	41,133	1,970	
役務取引等利益	3,928	5,329	1,401	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2,705 (1,958)	2,929 (2,184)	224 (226)	
経費	34,813	34,821	8	
人件費	19,490	19,376	△114	
物件費	13,941	13,930	△11	
税金	1,381	1,514	133	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,984	14,571	3,587	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,025	12,386	3,361	
①一般貸倒引当金繰入額	400	△487	△887	
業務純益	10,583	15,058	4,475	16,600
臨時損益	△1,806	△3,619	△1,813	
②不良債権処理額	1,233	2,967	1,734	
貸出金償却	5	0	△5	
個別貸倒引当金繰入額	1,228	2,967	1,739	
③償却債権取立益	0	3	3	
株式等関係損益	386	302	△84	
株式等売却益	470	381	△89	
株式等売却損	52	74	22	
株式等償却	30	5	△25	
その他臨時損益	△960	△957	3	
経常利益	8,777	11,438	2,661	13,200
特別損益	△87	△122	△35	
税引前四半期純利益	8,689	11,316	2,627	
税金費用	3,052	3,640	588	
四半期純利益	5,637	7,676	2,039	8,700
(与信関係費用(①+②-③))	(1,633)	(2,477)	(844)	

注. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円)

	26年12月末		26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比		
破綻先債権額	36	3	33	31
延滞債権額	609	13	596	617
3カ月以上延滞債権額	2	0	2	13
貸出条件緩和債権額	250	4	246	232
合計	897	19	878	894
貸出金残高	35,213	903	34,310	33,407
貸出金残高比率	2.54%	△0.02%	2.56%	2.67%

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 億円)

	26年12月末		26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比		
破綻先債権額	9	1	8	12
延滞債権額	579	6	573	592
3カ月以上延滞債権額	2	0	2	13
貸出条件緩和債権額	250	4	246	232
合計	841	11	830	849
貸出金残高	35,160	895	34,265	33,363
貸出金残高比率	2.39%	△0.03%	2.42%	2.54%

【連結】

(単位 億円)

	26年12月末		26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比		
破綻先債権額	36	3	33	31
延滞債権額	610	13	597	618
3カ月以上延滞債権額	2	0	2	13
貸出条件緩和債権額	250	4	246	232
合計	899	19	880	895
貸出金残高	35,066	898	34,168	33,284
貸出金残高比率	2.56%	△0.01%	2.57%	2.69%

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円)

	26年12月末		26年9月末	25年12月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	10	111	117
危険債権	532	5	527	539
要管理債権	253	4	249	245
合計	906	20	886	900
総与信に占める割合	2.54%	△0.01%	2.55%	2.66%

注1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、平成26年3月末より新基準 (バーゼルⅢ) で算出しております。なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円)

	26年12月末		26年9月末
		26年9月末比	
自己資本比率	11.16%	△0.21%	11.37%
自己資本の額	289,947	1,454	288,493
リスク・アセット	2,597,271	61,886	2,535,385
総所要自己資本額	103,890	2,475	101,415

【単体】

(単位 百万円)

	26年12月末		26年9月末
		26年9月末比	
自己資本比率	10.55%	△0.22%	10.77%
自己資本の額	266,710	1,188	265,522
リスク・アセット	2,526,863	61,706	2,465,157
総所要自己資本額	101,074	2,468	98,606

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	平成26年12月末			平成26年9月末			平成25年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2	2	0	1	2	0	1	1	0
その他有価証券	925	933	7	765	779	13	648	688	40
株式	669	672	2	577	580	3	535	543	8
債券	222	222	0	170	171	0	113	120	7
その他	33	38	5	17	28	10	△0	24	24
合計	928	936	7	767	781	13	650	690	40

【単体】

(単位 億円)

	平成26年12月末			平成26年9月末			平成25年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	916	924	7	756	770	13	639	679	40
株式	660	662	2	567	571	3	526	534	8
債券	222	222	0	170	171	0	113	120	7
その他	33	38	5	17	28	10	△0	24	24
合計	916	924	7	757	771	13	639	680	40

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	26年12月末	26年9月末		26年9月末	25年12月末
		26年9月末比	25年12月末比		
預金等	44,257	852	1,473	43,405	42,784
うち個人預金	32,669	731	1,147	31,938	31,522
貸出金	35,213	903	1,806	34,310	33,407
うち消費者ローン	12,214	255	947	11,959	11,267

注. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	26年12月末	26年9月末		26年9月末	25年12月末
		26年9月末比	25年12月末比		
投資信託	1,840	61	131	1,779	1,709
生命保険	3,291	75	300	3,216	2,991
公共債	1,091	△139	△607	1,230	1,698
外貨預金	231	△30	△55	261	286
合計	6,454	△34	△232	6,488	6,686

以上